

調査研究に関する成果報告書

提出年月日		令和5年6月29日	部名	微生物部
調査研究課題		宮崎県で発生した新型コロナウイルスの分子疫学調査		
調査研究体制	主任研究者	宮原加奈		研究区分 (小分類)
	その他の研究者	新田真依子、水流奈己、成田翼、吉野修司		
	調査研究期間	令和2年度～令和4年度 (3か年間)		
	調査研究費	予算項目	令和2年度	令和3年度
	国費	千円	千円	千円
	県費	500千円	500千円	500千円
	その他	千円	千円	千円
	合計	500千円	500千円	500千円
調査研究の目的		本研究では、宮崎県で発生した事例から新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の全ゲノム解析を行い、ハプロタイプ・ネットワーク図を作成することで、積極的疫学調査だけでは判明しなかった知見を得る事を目的とする。さらに、感染拡大防止の一助となる情報を得ることを目的とする。		
調査研究成果の概要 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content;"> 目標の達成状況 行政施策への寄与度 技術開発への寄与度 県民への波及効果 今後の発展性など </div>		<p>宮崎県では、令和2年3月に SARS-CoV-2 陽性者が確認されて以降、令和5年3月31日までに 319,682 人の陽性者が報告されており、令和5年3月までに 3,566 検体の全ゲノム解析が終了している。</p> <p>全ゲノム解析データを用いたハプロタイプ・ネットワーク図を作成することにより、積極的疫学調査では分からなかった感染経路が判明した事例が見られ、ゲノム解析の有用性が明らかとなった。第6波以降のオミクロン株流行期においては、急激な感染拡大により、ハプロタイプ・ネットワーク図と疫学調査との照合が困難となった。また、第7波では令和4年3月からの高齢者などの福祉施設を対象とした行政検査の重点化対策により、福祉施設での感染事例が顕在化し、偏りの無い県内の流行状況の把握が出来なかった。その改善策として、令和4年11月より県内医療機関の協力を得て、行政検査検体だけでなく医療機関で SARS-CoV-2 陽性となった検体も当所へ搬入し県内の流行株や変異株の迅速な把握に努めた。第7波では混合感染が、第8波以降は組み替え体を確認されており、今後も引き続きゲノム解析を行い、新たな脅威となり得る SARS-CoV-2 の変異の早期探知に努めていき、有益な情報を提供していきたいと考える。また、今回新型コロナウイルスの全ゲノム解析で得た技術や知識は、今後の当所において他の病原体での全ゲノム解析に活用する事が出来ると考える。</p>		
備考 (公表予定など)		第80回日本公衆衛生学会総会 2021. 病原微生物検出情報 2021;42:139-141.		